

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	東日本大震災復旧・復興に係る海外への情報発信強化		<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～平成24年度		<b>担当課室</b>	情報通信作品振興課		課長 竹村 晃一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第65号		<b>関係する計画、通知等</b>	知的財産推進計画2012(H24.5.29 知的財産戦略本部決定) 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定) 政策推進指針(平成23年5月17日 閣議決定) 復興への提言～悲惨のなかの希望～(平成23年6月25日 東日本大震災復興構想会) 日本再生のための戦略に向けて(平成23年8月5日閣議決定) 東日本大震災からの基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策 本部決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	テレビ国際放送や国際共同製作等を通じて、海外への情報発信を強化し、東日本大震災後の海外における日本のイメージ回復を図り、風評被害等の拡大を防止する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	テレビ国際放送や国際共同製作等を通じて、海外への情報発信を強化し、東日本大震災後の海外における日本のイメージ回復を図り、風評被害等の拡大を防止する。 ①被災地の復興をテーマとした番組を委託により製作し、NHK子会社の外国人向け海外放送のネットワークを活用して世界に放送するとともに、インターネット等でも配信する。 ②海外放送事業者と国内放送事業者が被災地の復興をテーマとした放送番組を共同製作することを推進するため、海外放送事業者と国内放送事業者等とのマッチングを支援する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	0	0	0	
		補正予算	-	-	809	0		
		繰越し等	-	-	-809	809		
		計	-	-	0	809	0	
	執行額		-	-	0			
執行率(%)		-	-	0.0%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	日本のイメージ回復及び、風評被害等の拡大防止を目的としており、定量的指標を示すことは困難		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	東日本大震災からの復興をテーマとする番組の製作・放映本数(再放送含む)及び国際共同製作のマッチング件数		活動実績(当初見込み)	本	-	-	-	-
					( - )	( - )	( 115程度 )	
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/ )		算出根拠		—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	平成23年度で事業終了。(平成23年度予算を平成24年度に繰越)				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。 本事業は、東日本大震災後の海外における日本のイメージ回復を図り、風評被害等の拡大防止を図るものであり、テレビ国際放送や国際共同製作等を通じて、海外への情報発信を強化する事業であることから国が実施するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の支出先の選定にあたっては、一般競争入札の実施により、妥当性・競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	請負事業者の下で放送番組の製作及び海外放送事業者と国内放送事業者等とのマッチングを進めているところ。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名 ・外務省 H23年度第2次補正予算「日本及び東北の魅力を発信する海外TVCM等の作成事業」 ・農林水産省 H23年度予算「輸出農産物等信頼回復活動事業」	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業は、テレビ国際放送や国際共同製作等を通じて、海外への情報発信を強化し、東日本大震災後の海外における日本のイメージ回復を図り、風評被害等の拡大を防止するものであり国が実施する事業である。 支出先の選定にあたっては、一般競争入札で実施しており、競争性が確保されている。 本事業の効果的な実施に相当程度の期間が必要であることから、本事業は繰越により平成24年度までの執行を予定しており、今後は引き続き請負事業者への助言・指導を行うとともに、関係省庁等とも連携することにより、効果的な情報発信に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	平成24年度においても引き続き、東日本大震災後の日本のイメージ回復のため、海外への情報発信に努めていく。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0009

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					